

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月12日

【四半期会計期間】 第140期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 南雲忠信

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮田哲史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮田哲史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第139期 第1四半期 連結累計期間	第140期 第1四半期 連結累計期間	第139期
会計期間		自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高	(百万円)	139,926	138,733	625,245
経常利益	(百万円)	10,373	9,362	55,803
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,481	5,829	40,502
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,105	12,835	58,979
純資産額	(百万円)	272,985	336,537	330,782
総資産額	(百万円)	627,516	720,624	734,511
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.06	18.08	125.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.26	45.68	44.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、原油安や低金利など良好な経営環境の持続や、消費者心理の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化など一部に弱さも見られるものの、海外の自動車生産の堅調な推移などから、引き続き緩やかに回復しております。

国内のタイヤ業界は、自動車生産が低調に推移していることや、昨年の同時期には消費税増税前の駆け込み需要があったことから、全体では低調に推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループは、内部改善努力と営業体制の強化・効率化に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は1,387億33百万円（前年同期比 0.9%減）、連結営業利益は118億34百万円（前年同期比 1.0%増）、連結経常利益は93億62百万円（前年同期比 9.7%減）、連結四半期純利益は58億29百万円（前年同期比 10.1%減）となりました。

各事業の業績を示すと、次のとおりであります。

タイヤ事業

売上高は、1,082億33百万円（前年同期比 1.1%減）で、当社の総売上高の78.0%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、自動車生産の減少により低調に推移しました。

国内市販用タイヤは、昨年の消費税増税前の駆け込み需要に対する反動があったことに加え前年のような降雪がなかったため、需要が大幅に減少し、販売量、売上高ともに前年同期を下回りました。

海外の販売については、北米や欧州では低調でしたが、ロシア及び中国の販売が好調に推移したため、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。

MB事業(MB：マルチプル・ビジネスの略)

売上高は、291億24百万円（前年同期比 0.5%増）で、当社の総売上高の21.0%を占めております。

ホース配管事業は、建設機械用ホースが資源開発鈍化の影響を受け低調に推移しましたが、自動車用ホースは北米の景気回復の追い風もあり、堅調に推移しました。

工業資材事業は、コンベヤベルトやマリンホースに加え、ゴム支承など土木関連製品も伸び、全体的に好調でした。

ハマタイト・電材事業は、海外向け自動車用接着剤が好調に推移しましたが、建築用シーリング材は建設需要の落ち込みもあり、低調に推移しました。

航空部品事業は、為替円安や民間航空機の需要は増加しましたが、官需が低調に推移したため、前年を下回りました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ事業、MB事業の技術部門が担当しております。世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、33億13百万円であります。

当社研究本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・新エネルギー・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しており、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、3億21百万円であります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの研究開発活動の重要な変更は、次のとおりであります。

1) タイヤ事業

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、23億23百万円であります。

平成27年1月からトヨタ自動車株式会社の新型「アルファード」及び新型「ヴェルファイア」の新車装着用(OE)として、「BluEarth E51(ブルーアース・イー・ゴーイチ)」の納入を開始しました。

「BluEarth E51」は、「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとした横浜ゴムのグローバルタイヤブランド「BluEarth」の基盤設計や材料技術を投入し、低燃費性能を高めながら高級ミニバンに相応しい走行性能や安全性能、快適性能の確保を実現させています。

横浜ゴムは、YOKOHAMAの先進タイヤ技術「BluEarth」テクノロジーを投入したタイヤ開発を積極的に進めており、最新のエコカーやハイブリッドカーを中心に新車装着されています。

2) MB事業

MB事業においては、お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、幅広い産業分野での高機能新商品の開発と、新規事業を目指した技術開発を積極的に行っており、以下のような活動をしました。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、6億68百万円であります。

ホース配管事業

環境貢献商品の開発における取り組みとして、将来の燃料電池車の普及に備えた70MPa水素ステーション機器用の水素用樹脂ホースを水素ステーションに継続的に納入しており、市場実績の積み上げと共に水素社会の普及に貢献していきます。

実用化に向けた昇圧仕様の82MPa用についても、NEDO(独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)の委託業務を継続しており、70MPa実証試験により判明した課題を克服する仕様への開発を進めております。

新エネルギー分野では、福島復興及び洋上浮体式風力発電の実証研究事業として進められており、世界初の試みである油圧式7MW級風力発電機用のホース配管として、6~100mmの様々な配管に全面的に採用されました。

また、新興国市場をターゲットにしたトヨタ自動車株式会社の世界戦略車プロジェクト「IMV(Innovative International Multi-purpose Vehicle)」に、ディーゼルエンジン用ターボオイル供給用配管として、当社のテフロンホース配管が採用されました。

工業資材事業

- ・マリンホースが米国石油協会規格API Spec Q1 の認証を取得

工業資材事業の主力商品の一つであるマリンホース「Seaflex(シーフレックス)」は、その品質と信頼性が市場から高く評価され、55年以上にわたり原油荷役で主要な役割を担っています。当社では市場でより確固たる地位を確立するため、平成26年12月、アメリカ石油協会(API)が発行する規格「API Specification Q1 9th Edition」(=API Spec Q1)の認証を取得しました。同規格は歴史が古く、石油業界にける世界的権威となっており、石油、石油化学、天然ガスに関わる産業で事業を行う組織の品質マネジメントシステム(生産現場におけるリスクアセスメントや変更管理など)に関し、厳しく定められているものです。

当社は、今般の認証取得を契機に積極的な営業活動を展開し、マリンホースのトップメーカーとしてのブランド力強化及びシェア向上を図ります。

・道路ジョイント「YHT」シリーズのラインアップを強化

道路橋用伸縮装置（道路ジョイント）「YHT（ワイ・エッチ・ティー）」シリーズをリニューアルし、平成27年1月から「YHT-50-N（ワイ・エッチ・ティー・50・エヌ）」「YHT-70-N（ワイ・エッチ・ティー・70・エヌ）」として販売開始しました。リニューアル品の特徴は、道路ジョイントに求められる止水性と耐久性をさらに向上させたことです。加えて、新商品としてより大きい伸縮量に対応可能な「YHT-90-N（ワイ・エッチ・ティー・90・エヌ）」も発売しました。伸縮の許容量を90mm とする表面鋼製の道路ジョイントの発売は当社初となります。

道路ジョイントは、橋桁間または橋桁端部の繋ぎ目に止水の目的で設置され、同時に温度変化による橋桁の伸縮や地震発生時などの動きを吸収します。また、道路ジョイント部からの水漏れは橋梁下部にある各種付属物が腐食する一因となることから、道路ジョイント本体の止水構造が必要となります。

当社の道路ジョイントは、全てのタイプにおいて内部の伸縮止水ゴムと側板を一体化させる加硫接着構造を採用しているため、長期にわたり信頼性の高い止水性能を維持する事ができるのが特徴です。

新発売の「YHT-N（ワイ・エッチ・ティー・エヌ）」タイプは、伸縮止水用ゴム部分の厚みをさらに増すことで機械的損傷への耐性を強化するとともに、道路ジョイント装置内部を全てゴムで覆う被覆構造とし、鋼材部の露出を極力なくすることで本体内部の腐食を防ぎ、より長期にわたって性能確保する事が可能となりました（特許出願済）。

近年では橋梁の長寿命化対策などから、主に補修用として表面が鋼製の道路ジョイントの需要が拡大していることから、従来の表面がゴム製の道路ジョイントを主としたラインアップに加え、鋼製の「YHT」シリーズを拡充しました。

・耐寒耐衝撃性コンベヤベルトを本格的に販売開始

世界的な資源開発市場への供給拡大を狙い、極寒冷地仕様のコンベヤベルト「ICEGUARD AR（アイスガード・エーアール）」の販売を本格化します。資源開発は、採掘が難しい北極圏などの寒冷地へ対象が広がっており、厳しい環境でも使用可能なコンベヤベルトのニーズが高まっている状況の中、当社では、カナダのオイルサンド（鉱物油分を含んだ砂岩）採掘現場向けなどを対象に寒冷地仕様のコンベヤベルトの開発を進めてきました。オイルサンドは、加工すると石油が採取できるため石油代替燃料資源として注目を集めています。当社のコンベヤベルトが運用されているカナダ・アルバータ州の採掘現場では、冬の気温がマイナス40 から50 まで下がるためゴムの弾性が低下する傾向にあります。このため、運搬物がコンベヤベルト上に落下した際の衝撃で亀裂が生じるなど、製品寿命やメンテナンス周期が短くなることが課題となっていました。こうした課題に対応するため、当社では独自のポリマーブレンド技術を応用して耐寒性、耐衝撃性を高次元で実現したコンベヤベルトの開発に成功し、高く評価されたため、今後は本格的に全世界向けに販売を開始していきます。

ハマタイト・電材事業

・ウレタン塗膜防水材「アーバンルーフNX」

ビルやマンションなどの防水用途に使われるウレタン塗膜防水「アーバンルーフ」シリーズの主力商品である2成分形ウレタン塗膜防水材の「アーバンルーフNX」を開発し、平成27年1月に販売開始しました。

従来の防水性能に加え、当社独自の樹脂中空体の配合技術を採用し、新たに断熱性能を付与したことが特徴で、外気温や直射日光による建物の温度上昇の抑制に貢献します。

このような断熱効果を持つウレタン塗膜防水材の商品化は業界初であり、当社内の試験では、「アーバンルーフNX」と遮熱効果のあるトップコート「アーバントップHシャネツ」を併用することで、最大約8 の温度上昇が抑制されることを確認しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 株式併合(当社普通株式2株を1株の割合で併合)の効力発生日である平成27年7月1日をもって、発行可能株式総数は、700,000,000株 から 400,000,000株 に変更となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	339,098,162	339,098,162 (注)1	東京、名古屋各証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。 (注)2
計	339,098,162	339,098,162		

- (注) 1 平成27年3月31日付にて自己株式(普通株式)3,500,000株を消却いたしました。
 また、平成27年7月1日付にて株式併合(当社普通株式2株を1株の割合で併合)をいたします。
 2 株式併合(当社普通株式2株を1株の割合で併合)の効力発生日である平成27年7月1日をもって、単元株式数は、1,000株 から 100株 に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月31日	3,500	339,098		38,909		31,952

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,457,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 321,982,000	321,982	
単元未満株式	普通株式 1,159,162		
発行済株式総数	342,598,162		
総株主の議決権		321,982	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び株式会社証券保管振替機構名義株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 152株
 株式会社証券保管振替機構名義株式 200株

2 平成27年3月31日付にて自己株式（普通株式）3,500,000株を消却したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式総数」は、339,098,162株に変更しております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36 番11号	19,457,000		19,457,000	5.67
計		19,457,000		19,457,000	5.67

(注) 平成27年3月31日付にて自己株式（普通株式）3,500,000株を消却したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の「自己名義所有株式数」は、18,393,000株（5.42%）に変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,967	29,647
受取手形及び売掛金	1 171,026	141,187
商品及び製品	74,080	84,848
仕掛品	7,754	8,633
原材料及び貯蔵品	26,519	28,626
その他	27,799	26,724
貸倒引当金	721	677
流動資産合計	352,425	318,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,604	77,374
機械装置及び運搬具（純額）	85,356	90,010
その他（純額）	89,474	90,392
有形固定資産合計	249,435	257,777
無形固定資産		
投資その他の資産	4,241	8,421
投資有価証券	104,150	113,855
その他	24,809	22,120
貸倒引当金	550	541
投資その他の資産合計	128,408	135,434
固定資産合計	382,085	401,633
資産合計	734,511	720,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 80,640	70,095
電子記録債務	8,450	8,047
コマーシャル・ペーパー	22,000	26,000
短期借入金	110,381	85,706
未払法人税等	10,869	4,141
役員賞与引当金	163	202
その他	1 60,080	45,243
流動負債合計	292,585	239,437
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	31,954	64,823
退職給付に係る負債	24,684	24,366
その他	34,505	35,459
固定負債合計	111,144	144,649
負債合計	403,729	384,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,953	31,676
利益剰余金	206,462	205,843
自己株式	11,377	12,084
株主資本合計	265,947	264,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,558	49,178
為替換算調整勘定	19,855	20,313
退職給付に係る調整累計額	4,804	4,670
その他の包括利益累計額合計	57,609	64,820
少数株主持分	7,225	7,371
純資産合計	330,782	336,537
負債純資産合計	734,511	720,624

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	139,926	138,733
売上原価	91,504	89,744
売上総利益	48,421	48,989
販売費及び一般管理費	36,701	37,154
営業利益	11,720	11,834
営業外収益		
受取利息	90	30
受取配当金	147	108
その他	449	349
営業外収益合計	688	488
営業外費用		
支払利息	752	771
為替差損	699	860
その他	582	1,328
営業外費用合計	2,034	2,960
経常利益	10,373	9,362
特別損失		
固定資産除売却損	68	134
特別損失合計	68	134
税金等調整前四半期純利益	10,304	9,228
法人税等	4,033	3,524
少数株主損益調整前四半期純利益	6,271	5,704
少数株主損失()	209	125
四半期純利益	6,481	5,829

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,271	5,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,322	6,624
為替換算調整勘定	4,096	373
在外子会社の年金債務調整額	82	-
退職給付に係る調整額	-	133
持分法適用会社に対する持分相当額	41	-
その他の包括利益合計	8,377	7,131
四半期包括利益	2,105	12,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,624	13,041
少数株主に係る四半期包括利益	481	205

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したヨコハマモールド株式会社及びその他4社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が614百万円減少し、利益剰余金が338百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は276百万円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が276百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当する事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)	
杭州優科豪馬橡膠製品有限公司	1,677百万円	PT.ヨコハマ工業品製造インドネシア	2,547百万円
ワイ・ティー・ラパーCO., LTD.	10 "	ヨコハマ工業品イタリアS.r.l	162 "
計	1,688百万円	計	2,710百万円

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	871百万円	-
支払手形	849 "	-
その他(設備関係支払手形)	232 "	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	6,511百万円	7,646百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,877	12	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,523	14	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	MB	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,480	28,974	138,455	1,471	139,926	-	139,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	458	67	525	726	1,252	1,252	-
計	109,939	29,042	138,981	2,197	141,179	1,252	139,926
セグメント利益	9,269	2,468	11,738	22	11,715	4	11,720

(注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	MB	計				
売上高							
外部顧客への売上高	108,233	29,124	137,357	1,376	138,733	-	138,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	482	54	536	3,673	4,209	4,209	-
計	108,715	29,178	137,893	5,050	142,943	4,209	138,733
セグメント利益	9,315	2,457	11,773	74	11,847	12	11,834

(注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「工業品」としておりました工業品事業と「その他」に含まれていた航空部品事業を併せMB事業(MB：マルチプル・ビジネスの略)へと変更し、「MB」として表示する方法に変更しております。この事業区分の変更は、中期経営計画の事業戦略に沿った当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円 6銭	18円 8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,481	5,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,481	5,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	323,159	322,364

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	勝	彦	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由	良	知	久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	岡	昌	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。